

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社プロネクサス
【英訳名】	PRONEXUS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 剛史
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 高松 純
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 高松 純
【縦覧に供する場所】	株式会社プロネクサス大阪支店 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社プロネクサス名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (千円)	10,440,570	10,976,287	26,141,848
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	3,064,440	3,018,645	2,623,567
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (千円)	2,105,986	2,055,986	1,762,748
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	2,495,041	1,818,600	2,045,321
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	25,282,436	24,747,899	23,420,568
総資産額 (千円)	40,768,981	39,784,035	35,559,785
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	79.33	80.60	68.18
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.0	62.2	65.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,351,669	1,438,132	3,842,507
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	328,444	722,025	1,608,569
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	822,036	696,803	2,893,861
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	13,050,746	12,241,167	12,207,624

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動の制限が緩和されたことで、個人消費に持ち直しの動きがみられました。その結果、企業業績については、総じて改善傾向がみられました。

一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰に加え、欧米中央銀行の利上げによる円相場の急落、物価の上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社事業と関連性が強い国内証券市場においては、急速な円安進行を背景に、日経平均株価が27,000円台を中心に推移しました。前年同期の日経平均株価は29,000円台を中心に推移しており、当第1四半期連結累計期間は当該株価水準を下回る結果となりました。

このような経済状況のもと、4月に東京証券取引所の新市場区分がスタートしました。新市場区分のうちプライム市場では、昨年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードについて、より高いレベルの規程が適用されました。その結果、特にプライム市場の上場会社による株主・投資家への情報提供をさらに強化する動きが高まり、関連製品である株主総会招集通知や英文翻訳サービスが堅調に推移しました。一方で、欧米中央銀行の利上げや、それに伴う円相場の急落を背景に、J-R E I T市場や外国債券が前年同期に比べて軟調であったこと等から、関連製品の受注が減少しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は、前年同期比536百万円増（同5.1%増）の10,976百万円となりました。

利益面では、主に受注増に対応するため労務費や外注費が増加したほか、開示書類作成支援システムのバージョンアップ費用や資源価格の高騰に伴う印刷用紙代の値上げ等により、営業利益は前年同期比47百万円減（同1.5%減）の2,996百万円となりました。また、税引前四半期利益は前年同期比46百万円減（同1.5%減）の3,019百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比50百万円減（同2.4%減）の2,056百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を区分した売上収益の概況は、次のとおりであります。

上場会社ディスクロージャー関連

主力製品である株主総会招集通知については、改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応がさらに拡大し、従来からのカラー化や情報拡充が進展しました。さらに、株主総会資料の電子提供措置に対応するため、多くの上場会社が定款変更を実施したことによるページ数増加や、個人株主数の増加により受注単価が上昇しました。また、働き方改革による業務効率化ニーズが根強く、開示書類作成アウトソーシングサービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比413百万円増（同7.3%増）の6,072百万円となりました。

上場会社I R関連等

4月に東京証券取引所の新市場区分がスタートし、英語での情報開示等を求めるプライム市場向けのコーポレートガバナンス・コードが適用されたことで、英文翻訳サービスが堅調に推移しました。また、非財務情報開示の充実及び株主との対話促進のため、Webサイトの受注や、株主総会のビジュアル化サービス・バーチャル株主総会支援サービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社I R関連等の売上収益は、前年同期比290百万円増（同10.4%増）の3,078百万円となりました。

金融商品ディスクロージャー関連

欧米中央銀行の利上げや、それに伴う円相場の急落を背景に、J-R E I T市場は海外投資家の買い手控え等により軟調だったほか、外国債券の発行が前年同期に比べて減少したことから、関連製品の受注が減少しました。また、国内投資信託市場は、一部ファンドの新規設定が減速し、主力製品である目論見書、運用報告書、金融機関向けの各種販促ツールが減収となりました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比156百万円減（同9.0%減）の1,571百万円となりました。

データベース関連

データベース関連では新規顧客の受注獲得に努めたものの、既存顧客との契約更改に際し、一部解約や単価ダウンがありました。その結果、データベース関連の売上収益は前年同期比12百万円減（同4.3%減）の256百万円となりました。

なお、2021年5月に当社の企業情報データベース事業を経済統計・ファイナンスデータベースを有する連結子会社の株式会社アイ・エヌ情報センターに承継させ、相互のマーケットの開拓や新商品の開発等、グループシナジーを最大化する取り組みを行っております。

（製品区分別売上収益）

区分	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）		増減 （印減）	
	金額 （千円）	構成比 （％）	金額 （千円）	構成比 （％）	金額 （千円）	増減率 （％）
上場会社ディスクロージャー関連	5,658,512	54.2	6,071,507	55.3	412,996	7.3
上場会社IR関連等	2,787,869	26.7	3,077,936	28.1	290,067	10.4
金融商品ディスクロージャー関連	1,726,981	16.5	1,571,222	14.3	155,759	9.0
データベース関連	267,208	2.6	255,622	2.3	11,586	4.3
合計	10,440,570	100.0	10,976,287	100.0	535,718	5.1

（注）金額は販売価格によっております。

なお、当社グループは事業の性質上、業績に次のとおり季節的変動があります。

（第1四半期連結累計期間の季節性）

当社グループの売上収益の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約65%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期連結会計期間（4 - 6月期）の売上収益が、下表のとおり最も多くなっております。

（参考）2022年3月期

	第1四半期 （4 - 6月期）	第2四半期 （7 - 9月期）	第3四半期 （10 - 12月期）	第4四半期 （1 - 3月期）	年度計
売上収益（百万円）	10,441	4,958	5,339	5,405	26,142
構成比（％）	39.9	19.0	20.4	20.7	100.0

（利益の概況）

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等の製品区分において前年同期を上回り、536百万円の増加となりました。売上原価は、受注増に対応するため労務費や外注費が増加したほか、開示書類作成支援システムのバージョンアップ費用や資源価格の高騰に伴う印刷用紙代の値上げ等により、503百万円増加いたしました。これにより、売上原価率は前年同期比2.0ポイント増の54.7%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比33百万円増（同0.7%増）の4,968百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に営業体制強化に伴う人件費増加により前年同期比77百万円増（同4.0%増）の1,984百万円となったものの、経費の抑制に努めたこと等により、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.2ポイント減の18.1%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比47百万円減（同1.5%減）の2,996百万円となりました。

また、金融収益を26百万円、金融費用を1百万円、持分法による投資損失を2百万円それぞれ計上した結果、税引前四半期利益は前年同期比46百万円減（同1.5%減）の3,019百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比50百万円減（同2.4%減）の2,056百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当社グループの第1四半期連結会計期間末は、前述の季節的要因により、資産合計、負債合計、資本合計とも、前連結会計年度末に比べ例年大きく増加いたします。当第1四半期連結会計期間末も以下のとおり同様の傾向となっております。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,224百万円増加し39,784百万円となりました。主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加4,240百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,894百万円増加し15,000百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加747百万円、契約負債の増加1,096百万円及びその他の流動負債の増加724百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,330百万円増加し24,784百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,056百万円の計上による増加及び剰余金の配当485百万円による減少等であります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は、62.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、12,241百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,438百万円(前年同期は1,352百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益3,019百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入1,835百万円、利息及び配当金の受取額44百万円等であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額440百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は722百万円(前年同期は328百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入72百万円等であり、支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出314百万円、投資の取得による支出355百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は697百万円(前年同期は822百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出224百万円、配当金の支払額467百万円等であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載の課題及び課題に対する当第1四半期連結累計期間中の主な進捗状況は以下のとおりであります。

(会社の対処すべき課題)

事業環境が大きく変化するなかで、事業領域の拡張、競争力・収益力・顧客満足の向上に努めてまいります。

株主総会プロセスの電子化等、開示制度の変化に対応した中核ビジネスの強化と拡張

・招集通知のカラー化、英文化、Web化等、中核商材周辺の付加価値サービスを拡大。

・外部連携も活用した「バーチャル株主総会」支援サービスを拡充。

制作・製造プロセスの電子化対応・生産性向上

・各工程の業務プロセスを見直し、製造工程のデジタル化や帳票類を電子化するとともに、用紙代等のコスト抑制を推進。

上場会社・金融商品両分野におけるアフターコロナを展望したDX対応とサービス拡充

・上場企業向けの開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」において、他社が提供する連結会計システムとの連携を強化し、お客様の業務効率化を推進。

システムサポート・BPOサービスの強化による実務支援領域の拡大

・BPOサービスの需要増に対応するため、協業先を含むサービス提供体制を強化。

新型コロナウイルス感染症の予防対策・労働環境の整備とBCP体制の強化

・感染防止対策及び感染者発生時の拡大防止対策を継続運用。

・社内業務のペーパーレス化によるテレワークを推進。

- E S G・サステナビリティに関わるコンサルティング、開示・I R支援体制の強化
- ・上場会社・金融機関向けのE S G関連商材の拡販とサービス提供体制強化を推進。
海外投資家の増大と資本市場のグローバル化に対応した英文開示体制の強化
 - ・プライム市場向けのコーポレートガバナンス・コードの一つとして、英語での情報開示が4月より適用されたことを背景に、連結子会社である日本財務翻訳株式会社を中心とした英文翻訳サービス体制強化・効率化を推進。
W e b化の進展に対応した企画制作体制の強化
 - ・当社及び関係会社におけるW e bサイトの企画・制作・運用・品質管理・収益管理体制を継続的に強化。
データベース事業の集約によるサービス強化と市場拡大
 - ・2021年5月に当社のデータベース事業を承継させた連結子会社である株式会社アイ・エヌ情報センターにおいて、新商品の企画・開発等、グループシナジーを最大化する取り組みを推進。
アジア市場における日系企業支援サービス体制の強化
 - ・台湾・ベトナムにおける事業推進体制を強化。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,716,688	27,716,688	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	27,716,688	27,716,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	27,716,688	-	3,058,651	-	4,683,596

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,207,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,494,700	254,947	同上
単元未満株式	普通株式 14,588	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,716,688	-	-
総株主の議決権	-	254,947	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株(議決権の数113個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が21株及び証券保管振替機構名義の株式が64株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸一丁目2番20号	2,207,400	-	2,207,400	7.96
計	-	2,207,400	-	2,207,400	7.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		12,207,624	12,241,167
営業債権及びその他の債権		2,572,741	6,812,933
その他の金融資産	9	1,741,441	1,792,924
棚卸資産		709,192	525,974
その他の流動資産		298,205	396,386
流動資産合計		17,529,204	21,769,383
非流動資産			
有形固定資産		4,318,258	4,244,373
使用権資産		3,067,975	2,934,942
のれん		472,287	476,379
無形資産		2,791,080	2,846,211
投資不動産		186,322	186,322
持分法で会計処理されている投資		825,274	801,461
その他の金融資産	9	5,461,066	5,446,610
繰延税金資産		856,831	1,030,392
その他の非流動資産		51,487	47,963
非流動資産合計		18,030,581	18,014,652
資産合計		35,559,785	39,784,035
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	51,652	50,000
リース負債		796,512	707,348
営業債務及びその他の債務		1,640,755	2,388,006
未払法人所得税等		440,053	1,020,415
契約負債		721,538	1,817,899
その他の流動負債		2,641,318	3,365,652
流動負債合計		6,291,828	9,349,321
非流動負債			
借入金	9	300,000	300,000
リース負債		2,318,794	2,244,582
退職給付に係る負債		2,570,536	2,481,726
引当金		204,329	204,402
その他の非流動負債		421,061	420,387
非流動負債合計		5,814,721	5,651,098
負債合計		12,106,549	15,000,419
資本			
資本金		3,058,651	3,058,651
資本剰余金		4,694,634	4,688,104
自己株式		2,269,362	2,269,426
その他の資本の構成要素		941,708	704,322
利益剰余金		16,994,938	18,566,248
親会社の所有者に帰属する持分合計		23,420,568	24,747,899
非支配持分		32,668	35,718
資本合計		23,453,236	24,783,616
負債及び資本合計		35,559,785	39,784,035

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	7	10,440,570	10,976,287
売上原価		5,505,548	6,008,642
売上総利益		4,935,022	4,967,645
販売費及び一般管理費		1,906,810	1,983,754
その他の収益		24,144	17,321
その他の費用		9,798	5,366
営業利益		3,042,558	2,995,845
金融収益		16,894	26,258
金融費用		1,814	1,074
持分法による投資損益(は損失)		6,802	2,384
税引前四半期利益		3,064,440	3,018,645
法人所得税費用		957,067	961,205
四半期利益		2,107,373	2,057,440
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,105,986	2,055,986
非支配持分		1,388	1,454
四半期利益		2,107,373	2,057,440
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	79.33	80.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	2,107,373	2,057,440
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	383,048	258,476
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	26	258
純損益に振り替えられることのない項目合 計	383,074	258,734
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,980	21,176
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	5,980	21,176
税引後その他の包括利益	389,055	237,558
四半期包括利益	2,496,428	1,819,882
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,495,041	1,818,600
非支配持分	1,387	1,282
四半期包括利益	2,496,428	1,819,882

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2021年4月1日時点の残高		3,058,651	4,691,776	2,082,303	6,681	715,277	721,958
四半期利益							-
その他の包括利益					5,981	383,074	389,056
四半期包括利益合計		-	-	-	5,981	383,074	389,056
自己株式の取得				211,119			-
配当金	6						-
支配継続子会社に対する持分変動			2,858				-
所有者との取引額合計		-	2,858	211,119	-	-	-
2021年6月30日時点の残高		3,058,651	4,694,634	2,293,422	12,662	1,098,351	1,111,013

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		利益剰余金	合計		
2021年4月1日時点の残高		17,032,541	23,422,622	29,792	23,452,414
四半期利益		2,105,986	2,105,986	1,388	2,107,373
その他の包括利益			389,056	1	389,055
四半期包括利益合計		2,105,986	2,495,041	1,387	2,496,428
自己株式の取得			211,119		211,119
配当金	6	426,966	426,966		426,966
支配継続子会社に対する持分変動			2,858	2,858	-
所有者との取引額合計		426,966	635,227	2,858	638,085
2021年6月30日時点の残高		18,711,561	25,282,436	28,321	25,310,757

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2022年4月1日時点の残高		3,058,651	4,694,634	2,269,362	36,450	905,258	941,708
四半期利益							-
その他の包括利益					21,348	258,734	237,386
四半期包括利益合計		-	-	-	21,348	258,734	237,386
自己株式の取得				64			-
配当金	6						-
支配継続子会社に対する持分変動			6,530				-
所有者との取引額合計		-	6,530	64	-	-	-
2022年6月30日時点の残高		3,058,651	4,688,104	2,269,426	57,798	646,524	704,322

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		利益剰余金	合計		
2022年4月1日時点の残高		16,994,938	23,420,568	32,668	23,453,236
四半期利益		2,055,986	2,055,986	1,454	2,057,440
その他の包括利益			237,386	172	237,558
四半期包括利益合計		2,055,986	1,818,600	1,282	1,819,882
自己株式の取得			64		64
配当金	6	484,676	484,676		484,676
支配継続子会社に対する持分変動			6,530	1,768	4,762
所有者との取引額合計		484,676	491,270	1,768	489,502
2022年6月30日時点の残高		18,566,248	24,747,899	35,718	24,783,616

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,064,440	3,018,645
減価償却費及び償却費	494,038	508,332
金融収益	16,894	26,258
金融費用	1,814	1,074
持分法による投資損益(は益)	6,802	2,384
棚卸資産の増減額(は増加)	79,467	184,442
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	2,990,761	3,237,929
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,040,923	1,128,926
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	92,539	92,773
未払消費税等の増減額(は減少)	216,526	341,492
その他	20,050	6,734
小計	1,810,262	1,835,071
利息及び配当金の受取額	33,202	44,097
利息の支払額	1,756	1,018
法人所得税の支払額	490,038	440,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,351,669	1,438,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	113,111	111,564
定期預金の払戻による収入	158,611	72,006
有形固定資産の取得による支出	61,230	22,588
無形資産の取得による支出	293,235	313,660
投資の取得による支出	52,489	354,856
その他	33,011	8,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,444	722,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,668	1,652
リース負債の返済による支出	198,275	223,668
自己株式の取得による支出	211,119	64
配当金の支払額	410,974	466,657
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	4,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	822,036	696,803
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201,190	19,304
現金及び現金同等物の期首残高	12,845,107	12,207,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,449	14,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,050,746	12,241,167

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社プロネクサス（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(<https://www.pronexus.co.jp>)で開示しております。2022年6月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、単一セグメントのディスクロージャー関連事業であります。取扱製品を上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4つに区分しております。各製品区分の内容については注記「7. 売上収益」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月12日に代表取締役社長上野剛史によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、ディスクロージャー・IR関連製品の製作及び付帯する業務であり、区分すべきセグメントが存在しないため、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントとなっております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2021年5月20日 取締役会	普通株式	426,966	16	2021年3月31日	2021年6月14日

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2022年5月19日 取締役会	普通株式	484,676	19	2022年3月31日	2022年6月13日

7. 売上収益

当社グループの事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品及びサービスを、上場会社向け法定開示支援サービス等の「上場会社ディスクロージャー関連」、上場会社向けIR支援サービス等の「上場会社IR関連等」、投資信託・不動産投資信託運用会社、外国会社向け開示支援サービス等の「金融商品ディスクロージャー関連」、企業情報・財務情報検索データベース等の「データベース関連」の4つに区分しており、これら4区分の製品及びサービスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、売上収益として表示しております。

当社グループの主力製品のうち、株主総会招集通知、有価証券報告書、株主向け年次報告書等は、企業の決算期に連動して受注する開示書類であります。例年、3月決算会社への売上が集中する第1四半期連結会計期間の売上収益は、他の四半期連結会計期間の売上収益と比べ著しく高くなっております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	千円	千円
上場会社ディスクロージャー関連	5,658,512	6,071,507
上場会社IR関連等	2,787,869	3,077,936
金融商品ディスクロージャー関連	1,726,981	1,571,222
データベース関連	267,208	255,622
合計	10,440,570	10,976,287

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	2,105,986	2,055,986
加重平均普通株式数(株)	26,547,836	25,509,262
基本的1株当たり四半期利益(円)	79.33	80.60

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 金融商品

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については原則として、類似会社の市場価格に基づく評価技法により算定しております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1) 償却原価で測定する金融商品

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
償却原価で測定する金融負債				
借入金	351,652	348,841	350,000	349,372

(2) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3までに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2022年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	2,336,271	2,336,271
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	2,975,177	-	775,554	3,750,730

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	2,341,200	2,341,200
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	3,139,653	-	591,471	3,731,123

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2間の重要な振替は行われておりません。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品に係る公正価値の測定は、当社グループの会計方針に従い、経理部門で決定しております。

(4) レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類された非上場株式は類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて8.3倍～18.7倍のEBITDA倍率等を使用しております。また、非上場株式以外の主な金融商品はリース債権信託受益権等であり、これらの公正価値については、将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	2,677,454	3,111,824
利得及び損失合計		
純損益(注)1	-	-
その他の包括利益(注)2	225,648	220,234
購入	50,000	50,000
売却	10,585	-
その他(注)3	24,000	8,920
期末残高	2,918,517	2,932,671
報告期間末に保有している資産について純損益 に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	-	-

(注)1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

3. 「その他」は主として投資事業有限責任組合からの分配金であります。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月19日の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 484,676千円
(2) 1株当たりの金額 19円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年6月13日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

株式会社プロネクサス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 邦 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社プロネクサス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。